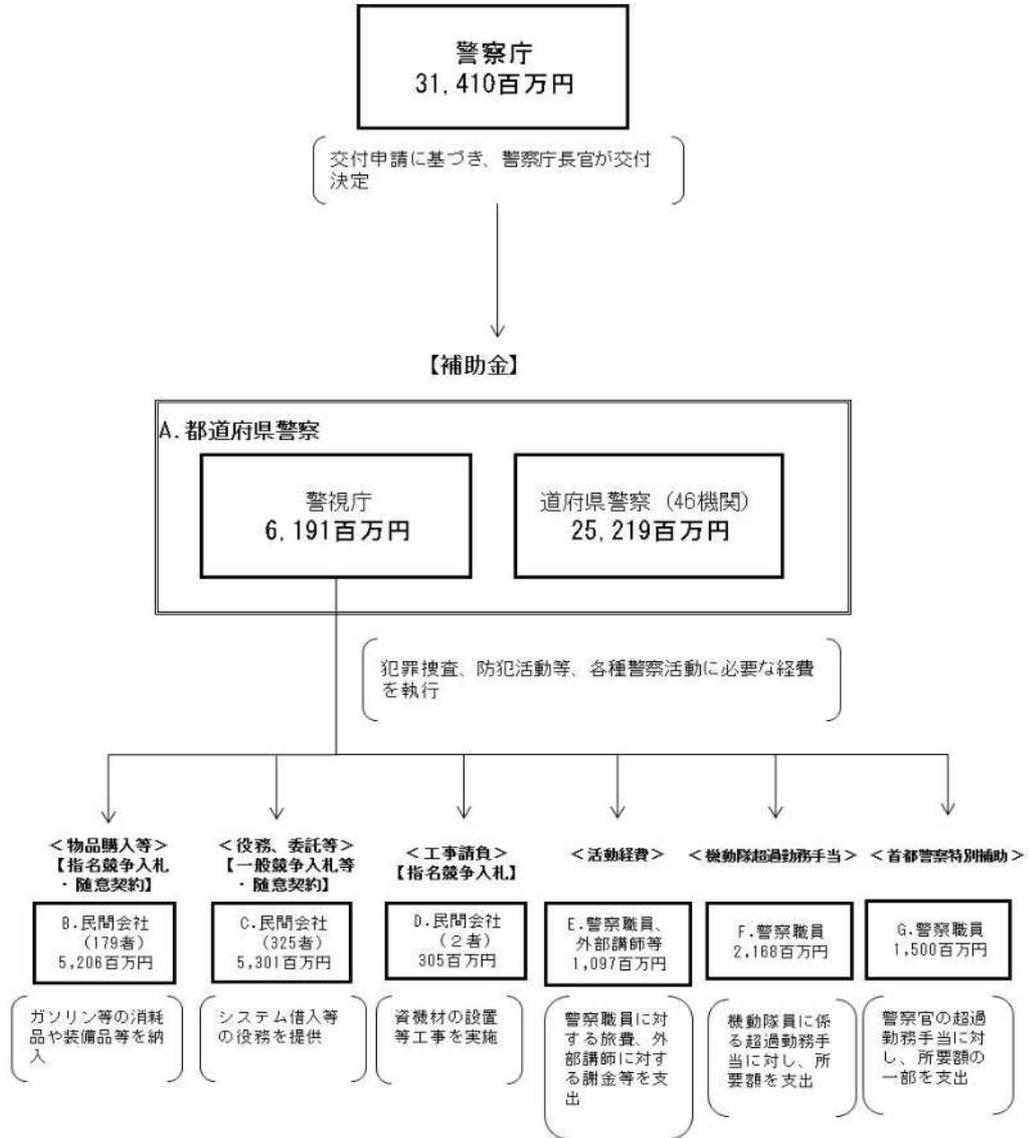


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 藤山 雄治	
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	30,329	29,579	30,640	29,499	30,258
		補正予算	0	0	0	2,497	
		繰越し等	0	0	1,061	0	
	計	30,329	29,579	31,701	31,996	30,258	
	執行額	30,002	28,903	31,410			
執行率(%)	99%	98%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担 (成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額	成果実績		百万円	30,002	28,903	31,410
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	都道府県警察費補助金の執行額			活動実績 (当初見込み)	百万円	30,002	28,903
						(31,701)	(31,996)
単位当たりコスト	31,410,000千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	29,499	30,258	自動車維持費の増			
	計	29,499	30,258	東日本大震災復興関連事業(610百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において全部局に対し会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。 本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところであり、引き続き実施することとしている。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p>		
	<p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p>		
	<p>3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><平成20年度及び21年度会計検査院決算検査報告> 【指摘概要】 物品の購入等に当たり、不適正な会計経理を行って警察装備費、需用費等を支払っていたもの。 【対応状況】 不適正な会計経理に係る補助金相当額を国に返還させた。 なお、会計経理については、従来からその適正を期するよう努めてきたところであるが、今後とも指導監督の徹底を図り、かかる事態の再発防止に万全を期する。</p> <p><平成22年度財務省予算執行調査> 【指摘概要】 1 警察庁舎外に設置され、警察本部と通信機器との間で直接接続していた通信機器について、可能なものから順次、最寄りの警察署に接続先を変更することで課金距離の短縮化を図り、コストを削減すべき。 2 電気通信事業者回線の契約について、競争性のある契約にするなど、より経済的な契約形態となるよう検討すべき。 【対応状況】 1 警察庁舎外に設置されている通信機器について、最寄りの警察署に回線を接続することができるものについて見直しを行った(平成23年度予算額において、前年度予算額より126百万円減額)。 2 競争性のある契約が可能なものについては、引き続き競争契約を実施し、経費節減を図ることとしている。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.警察職員、外部講師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	6,191	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,097
計		6,191	計		1,097
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン外2種の買入れほか	592	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	2,168
計		592	計		2,168
C.A			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務・委託等	車両捜査支援システムの借入れほか	512	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		512	計		1,500
D.パナソニックシステムソリューションズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負	街頭カメラシステム設置工事ほか	151			
計		151	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	6,191		
2	大阪府警察本部	補助金交付	2,124		
3	神奈川県警察本部	補助金交付	1,542		
4	北海道警察本部	補助金交付	1,499		
5	千葉県警察本部	補助金交付	1,215		
6	愛知県警察本部	補助金交付	1,155		
7	福岡県警察本部	補助金交付	1,063		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	1,033		
9	埼玉県警察本部	補助金交付	1,011		
10	宮城県警察本部	補助金交付	998		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)	ガソリン外2種の買入れほか	592	5	
2	リーフエナジー(株)	ガソリン外1種の買入れほか	408	5	
3	旭商事(株)	ガソリン外1種の買入れほか	218	随意契約	
4	(株)池田理化	検査試薬外38種の買入れほか	218	随意契約	
5	伊藤忠石油販売(株)	ガソリン外2種の買入れほか	191	随意契約	
6	ノーベル工業(株)	制服員用防弾衣の買入れ	184	5	
7	日東鉱油(有)	ガソリンの買入れほか	165	5	
8	越前屋多崎(株)	耐刃防護板(小型)外5種の買入れ	154	5	
9	帝商(株)	防弾楯の買入れ	152	5	
10	東洋物産(株)	防弾帽(ライナー付)の買入れ	145	5	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	車両捜査支援システムの借入れほか	512	5	
2	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入れ年間単価契約	271	随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	携帯用コンピュータの借入れほか	248	6	
4	B	データベースマップシステムの借入れほか	241	5	
5	NTTファイナンス(株)	捜査支援用端末装置の借入れ	241	6	
6	NECキャピタルソリューション(株)	指掌紋情報管理システムの借入れほか	135	2	
7	東芝ファイナンス(株)	パーソナルコンピューター装置の借入れ	82	随意契約	
8	C	捜査管理システムの開発委託	81	5	
9	D	小型よう撃捜査支援装置の借入れ	79	5	
10	日本電子計算機(株)	捜査支援用端末装置の借入れ	60	4	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズ(株)	街頭カメラシステム設置工事ほか	151	10	
2	(株)カナデンテレコムエンジニアリング	交通事故自動記録装置設置工事	25	10	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成22年度 都道府県警察費補助金執行額

(単位:百万円)

区分 県別	補助金執行額			計
	物品購入等	機動隊超過勤務手当	首都警察特別補助	
北海道	1,467	32	0	1,499
青森県	307	3	0	310
岩手県	352	245	0	596
宮城県	437	562	0	998
秋田県	259	9	0	268
山形県	269	12	0	281
福島県	469	285	0	754
警視庁	2,523	2,168	1,500	6,191
茨城県	539	23	0	562
栃木県	441	24	0	464
群馬県	384	29	0	413
埼玉県	994	16	0	1,011
千葉県	1,004	211	0	1,215
神奈川県	1,416	126	0	1,542
新潟県	541	111	0	652
山梨県	233	9	0	243
長野県	439	26	0	465
静岡県	622	45	0	667
富山県	234	1	0	234
石川県	237	13	0	250
福井県	228	16	0	243
岐阜県	440	9	0	449
愛知県	1,116	39	0	1,155
三重県	332	13	0	344
滋賀県	225	1	0	226
京都府	480	33	0	513
大阪府	1,566	558	0	2,124
兵庫県	958	75	0	1,033
奈良県	250	5	0	255
和歌山県	230	3	0	234
鳥取県	154	9	0	163
島根県	221	6	0	227
岡山県	439	45	0	483
広島県	503	62	0	565
山口県	327	6	0	333
徳島県	190	3	0	193
香川県	264	12	0	276
愛媛県	324	12	0	336
高知県	229	7	0	236
福岡県	1,027	36	0	1,063
佐賀県	193	1	0	195
長崎県	392	15	0	407
熊本県	391	12	0	402
大分県	292	5	0	298
宮崎県	271	9	0	280
鹿児島県	462	4	0	465
沖縄県	282	12	0	294
合計	24,952	4,958	1,500	31,410

計数は、単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

都道府県警察に要する経費

地方(都道府県警察)の予算

国(警察庁)の予算

税込、手数料など

地方交付税交付金

地方一般財源

都道府県警察予算

地方単独経費

補助対象経費

国庫支弁経費

人件費、被服費等
職員設置費、etc

国と地方が共に治安責任を
分かち合うために必要

(例)
・防犯活動、交通指導
取締り、犯罪捜査活動
等の警察活動に要す
る経費、警察署等の
施設整備に要する経
費等

都道府県警察に要する経費

国の機関に要する経費

国の公安に係る犯罪捜査に要
する経費、警察教養・警察通信
施設、機動隊施設、警察用車
両、統計業務・鑑識業務に係る
経費等

全国的な統一性、斉一性、均質性
を担保すべきもの。

警察費補助金について

【現行制度の目的】

警察事務は、国家的性格と地方的性格を有することから、国が応分の治安責任を負担
都道府県の財政状況の影響を受けることなく、一定水準の警察活動を確保

都道府県警察費補助金

国庫支弁経費及び地方単独経費以外の経費(一般行政経費)

予算の範囲内において、国が経費の一定額を補助

【概要】

一般行政費補助金

都道府県警察職員の人件費、被服費等以外のもの: 所要額の5 / 10

機動隊超過勤務手当補助金

大規模な災害における救出・救助活動等のための出動に係る機動隊等の超過勤務手当: 所要額の10 / 10

首都警察特別補助金

政府・外国要人の警護等、首都警察としての活動に従事する警視庁の警察官の超過勤務手当: 所要額の一部(定額)

都道府県警察施設整備費補助金

国庫支弁経費及び地方単独経費以外の経費(施設費)

予算の範囲内において、国が経費の一定額を補助

【概要】

都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)

警察本部、警察署等の警察施設の整備に要する経費: 所要額の5 / 10

都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)

信号機、道路標識等の交通安全施設の整備に要する経費: 所要額の5 / 10

【配分基準】

都道府県警察の警察官数、警察署数、犯罪の発生件数その他の事項を基準として所要額を算出し、原則としてその10分の5に相当する額を補助。(警察法施行令第3条第2項)